

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 19 日現在

機関番号：25403
 研究種目：若手研究(B)
 研究期間：2012～2014
 課題番号：24720300
 研究課題名(和文)被爆直後(1945-1948)の広島・長崎「復興」に関する研究

 研究課題名(英文)Post-war reconstruction in Hiroshima and Nagasaki : 1945-1948

 研究代表者
 桐谷 多恵子(KIRIYA, TAEKO)

 広島市立大学・付置研究所・講師

 研究者番号：30625372

 交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 900,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、1945年後半から1948年に対象時期を限定し、被爆者の実体験から広島・長崎両市の「復興」を歴史的に考察することを目的とした。1945年～1948年は、被爆問題を考察する上で重要な時期であるにも関わらず、先行研究ではこの時期の研究が十分になされてきたとはいえない。先行研究史における本研究の意義は、2点あげられる。広島・長崎両市の「復興」に関して、既成の研究蓄積が乏しい時期の史料・証言を収集することができた点である。そして、その収集した史料に基づいて、両市の「復興」に対する被爆者の違和感を、被爆地の地方行政府、日本政府、占領軍および国際関係において分析し検討した点である。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this research project is to discuss reconstructions in Hiroshima and Nagasaki in a limited time space from 1945-1948 by focusing on hibakusha's viewpoints and activities on the basis of historical source materials. The special features of this study are: (1) Such a research project has never been heretofore attempted, (2) Any study of the two cities in comparison and relationship has never been done. (3) Hibakusha's viewpoint will be characterized by describing their activities in their relationship with policies of Occupation Forces, the Japanese Government and local governments (prefectures and cities). (4) The research will be carried out on the basis of source materials including archives and interviews of many survivors, to say nothing about published ones.

研究分野：国際関係学・国際関係史

キーワード：原子爆弾 広島・長崎 被爆 復興 被爆者 占領軍 日本政府 地方行政府

1. 研究開始当初の背景

「広島・長崎」のテーマについては、現在様々なアプローチが存在し、被爆者のための運動も、日本では「平和運動」と呼ばれる大きな流れが作られ、いくつも細分化してしまっている。更に、被爆体験を持たない日本人が自らを「被爆国民」と位置づけたり、何の疑いやためらいもなく「**唯一の被爆国日本**」という表現を用い続けてきた。しかし一方で、被爆者は「**この苦しみは被爆者にしか分からない**」という発言を強く繰り返してきた。このように、日本において被爆者と被爆していない**非被爆者**をととも「被爆国民」と安易にひとくくりにして両者の存在と関係をうやむやにしたままで「核問題」の解決が叫ばれてきたことは、**被爆者の戦後実体験の記憶**をかき消してしまう問題を孕み、更には、核問題に対する解決を妨げてきたのではないだろうか。被爆問題に関する研究においても、被爆者と非被爆者の立場を考慮しての考察は充分に行われてこなかった。

報告者は、広島で被爆者への聞き取り調査にあたった。当初は、原爆体験と戦後史を聞き取っていたが、幾人かの被爆者から広島市の「復興」に対する違和感を耳にする機会が度々あった。たしかに、文献を調べてみると、被爆者である詩人の栗原貞子や作家の大田洋子の著書には、被爆者の日常生活から見た「復興」に対する批判が記されている。1980年代生まれの報告者の目から見える現在の「復興」と、被爆して、その後も広島に留まり暮らしてきた人々の見ている復興との間に明らかに存在するギャップ、つまり、意識の隔たりを感じ、これは被爆者と非被爆者の意識の隔たりに通じるのではないかと考察した。そして問題の設定として、**被爆者と非被爆者との関係性を地域の復興プロセスと戦後という歴史的文脈の中で問い直すこととした。**

広島・長崎の「復興」と関連する先行研究は、幾つか存在している。とくに問題設定全般に関わるものを挙げると、宇吹暁による考察がある。宇吹は、『平和式典の歩み』(財団法人広島平和文化センター、1992年)、『ヒロシマ戦後史 被爆体験はどう受けとめられてきたか』(岩波書店、2014年)において、広島市の復興行事の概史を、広島市が行った復興祭、式典などを中心にまとめており、問題の所在に関してきわめて有益であるが、被爆者との関わりについて歴史的視点に基づいた考察が特になされているわけではない。また、建築学の思考から復興を捉え、復興政策に携わった当事者側からの都市建設の評価が石丸紀興によってなされてきた。これらは、主に行政の刊行物を資料として復興を評価している。以上の先行研究は、復興過程全般に関して網羅的ではあるものの被爆者の立場との緊張関係への目配りを欠いた行政側から見た復興史の記述になっている。更に、米政府による核開発・核実験に関する情

報についての研究が高橋博子によって行われてきた。この分野においては、特にビキニの核実験以降の1950年代の史料に依拠する分析が多くみられる。

そのような研究状況の中で本研究は、1946年から1948年の被爆後3年間を対象に、**広島・長崎の被爆者が戦後歩んできたプロセスを基軸にすえつつ、戦後広島・長崎市の「復興」過程を再検討することとした。**研究の対象時期に定めた、1945年～1948年の3年間は、被爆直後ゆえに被爆者が最も肉体的、精神的及び経済的に行政当局をはじめとして被爆していない人々に支援を求めた時期であったにもかかわらず、アメリカ占領軍によるプレスコードにより、被爆者は原爆被害を公に訴えることができず、更に、日本政府が戦後の急速な「復興」政策のもとで被爆者への医療面や生活面での援護は行わなかったという時期である。

被爆問題を考察する上で、重要な時期であるにも関わらず、先行研究ではこの時期の研究が十分になされてきたとはいえない。

2. 研究の目的

研究課題「被爆直後(1945 - 1948)の広島・長崎「復興」に関する研究 **被爆者関係史料の発掘と復興史上の意義の考察**」において報告者は、1945年後半から1948年に対象時期を限定し、被爆者の実体験から広島・長崎両市の「復興」を歴史的に考察することを目的とした。

具体的には、広島と長崎の「復興」が抱えた諸問題を被爆者の視点から浮き彫りにし、これまでの報告者の研究成果を踏まえて更に埋もれた史料を発掘し新たな分析を加えることを研究の目的とした。研究期間を3年間とし、広島・長崎において被爆者や被爆関係者への聞き取り調査を行い、同時に、国内で可能な限り、対象時期の復興に関わる史料を収集することを試みた。

具体的には、既成の研究蓄積及び史料が乏しい長崎について更に問題として発展させることを目的の一つに据えて調査に取り組んだ。本研究課題に取り組む以前の研究において報告者は、爆心地である浦上地区での聞き取り調査に重きを置いて調査を進めていた。本研究の課題としては、爆心地より離れた長崎市の他地区の被爆者への聞き取り調査、史料調査に重きを置いて調査に取り組んだ。

広島に関しても同様に、広島市自体の抱える「復興」の問題に取り組むことを目的とした。具体的には、現在の広島市平和記念公園の「復興」について考察した。平和記念公園は、原爆の爆心地周辺であり、被爆により壊滅的な被害を受けた地域の跡地である。一瞬にして破壊された街並みは、戦前は広島有数の繁華街であった。その地が「復興」において「平和」を「記念」する公園となったことを生存者である被爆者や被爆関係者への聴

き取り、史料調査から考察した。

3. 研究の方法

(1) 広島と長崎の「復興」を比較と関係の視点から考察

本研究の方法の独自性として挙げられる点は、広島・長崎両市の「復興」問題を、両市の比較と関係を通じて考察したことにある。アメリカによって投下された原子爆弾により、広島と長崎は共に「被爆都市」となった。しかし、原爆投下までの経緯は広島と長崎では大きく異なり、その経過の中で、原爆が投下された地点についても大幅な違いを生じた。広島は市の都心部に原爆が投下されたために、ほぼ市全体が壊滅状態となり、被爆状況は各人で異なるにせよ人々が広島市という一つの地域の中で原爆の被害を受けたといえる。これに対し、長崎では原爆が炸裂した爆心地は長崎市街中心部から北へ約3km離れた浦上地区であった。浦上は長崎のカトリックの伝統ある地であり、住民の約半数をカトリック信徒が占め、多くの信徒が原爆の犠牲となった。このように**広島とは異なる長崎の被爆の問題として、一つに、地域的な問題が挙げられる。次に、「2番目の被爆地」として異なる二つの問題を抱えた長崎市の復興事情は、広島市のそれと大きく異なっていた。**この点を重視して、被爆後3年間の史料と聞き取り調査に取り組んだ。

(2) 両市の復興を多角的に(総合性において)分析: 研究史における意義

復興とは何かを問えば、報告者の考察するその意味とは、失われた人間の生活の場を再び創り上げていく行為 つまり、生きる意欲を再び喚びおこす活動 であると考えられる。<生きる>ということは有機的な構造において成り立っているために、生活の場における復興は、人間が生きていくうえで必要な総合的観点からの分析が必要である。つまり、歴史、政治、社会、経済、法律、思想などの多角的な視点から、復興の分析は取り組まれるべきである。特に、人間の足元からのその地域に住むひとびとから見た 復興が問い直されるべきではないだろうか。しかし、これまでの研究においては多角的な視点から復興は十分に議論されてこなかった。それどころか、著名な政治家や企業家である一部の重鎮の半生を通して、都市復興の全体像を描いてみたり、もしくは、公園やモニュメント建設などの行政府が行った記念施設の建設作業を「復興」と呼ぶ議論が行われてきた。更に、その際に用いられる史料は、行政府側がまとめた史料が主流であった。以上の復興に関する議論の積み重ねを鑑みれば、本研究における方法は、一次史料にあたり、生活者の視点から、これまでの「復興」論を再検討すべきであると定めた。

(3) 被爆者の多様な存在と「復興」を考察

復興の本来の担い手たる被爆者の多様な存在を、被爆地の地域的特性や、青年運動、商工会活動など地域の社会、文化、経済活動の中心的動きを作っていた集団の特徴及び相互の関係に着目してとらえようと取り組んだ。

また、被爆者の人々に聞き取り調査を行う際に、8月6日・9日の「被爆体験」に関しては鮮明に記憶している場合が多かったが、その後の戦後史(生活史)になると漠然とした内容になってしまうことが多く、その点には苦労したため、インタビューの際には工夫をおこなった。例えば、史料調査で得た情報をまとめ、被爆者に被爆後3年間の「日常的な体験」について思い起こしてもらうために質問の仕方に工夫した。そのように、史料調査の分析結果から浮上した重要な論点を取り込みつつ作成した質問表に沿って被爆者から証言収集活動を行った。

(4) 本研究の今日的な課題と意義

報告者は本研究を通して核問題の新たな検討段階にある現在を生きる一つの指針を明らかにできるよう模索した。当然ながら、学問は真理の探究であり、如何なる研究も社会貢献のために取り組まれているはずである。報告者も常にそれを意識して研究に取り組んできたが、2011年3月11日の東日本大震災後に起こった福島第一原発事故の惨事の後、広島・長崎の被爆後の復興をテーマにする報告者に対して、問い合わせが多くあった。その中で、福島県の南相馬市出身の女性からの問いとメッセージに報告者は自身の研究の意義を強く自身に問うた。そして、本研究の今日的な課題と意義を強く意識して調査に取り組んだ。

4. 研究成果

(1) 比較と関係の視点から得られた成果

戦後広島市の復興史、及び、長崎市の行政の戦災復興事業史は、原爆による被害(破壊)という過酷な状況の中で、ライフラインの確保、財政面での向上のために特別法を制定するなど、行政はあくまで「戦災復興土地区画整理事業」としての「復興」の充実に尽力し、**広島市は「平和記念都市」として、長崎市は「国際文化都市」として都市の建設が行われてきた。**そして、この両市の復興については、被爆後の廃墟からの出発としては、行政的都市機能において成果を上げてきたため、国内外の評価は高い。だからこそ、戦後広島市、及び、長崎市で住民として暮らしてきた被爆者の実体験から見た「復興」の問題は現在に至るまで埋没され、問題視されてこなかったともいえる。報告者によるこれまでの広島における史料調査において、居住地の公園化計画により、ようやく生きることを始めた被爆者を含む弱い立場に追いやられた生活者たちが、離散の危機に追い込まれる状況が存在したことが当時の史料から明らかとなった。戦後の長崎市の「復興」については、**爆心**

地の浦上地区は戦災復興事業において第二義的に扱われ、カトリック信徒の住民が自力で復興に立ち上がらなければならなかった状況が、長崎県の行政文書や浦上地区の住民への聞き取り調査、被爆写真の調査から明らかとなった。それとは対照的に、「半壊」状態であった長崎市の中心部から復興は着手され、廃墟の浦上地区との復興の差は顕著となった。以上のように、これまでの研究において広島と長崎の戦後「復興」に関して、被爆条件・地域的な問題・歴史・戦後施策の相違が明らかとなった。

(2) 両市の復興を多角的に(総合性において)分析した結果得られた視点

報告者は、広島・長崎両市の「復興」を多角的に(総合性において)考察することを本研究のテーマとして取り組んできた。その作業を通して見えてきたことは、**被爆問題の深刻さ**であった。本研究において報告者は、多岐にわたり詳細な例証をあげて調査を展開したのだが、実はこの点(「被爆」という被害そのもの)を明らかにする狙いもあった。それは、原子爆弾という核兵器が実戦上で使用されことの意味である。被爆体験とは、放射線(放射能)障害までも含めて、何ともいえないような異様な、そして異常なものを生きている生身の人間が背負い込む、ということである。原爆を被災した一人ひとりが個々の人生の中でその被害を受けたのであった。だからこそ、そこからの復興も個々人の人生において創り出されていったものである。それら一人ひとりの苦難に満ちた復興の軌跡を行政側側の史料のみで描き出すことは不可能であり、より多角的な視点で復興は検討されるべきであるということを通し再認識する結果となった。

(3) 多様な被爆者の存在と「復興」

長崎の「復興」に関する調査

既成の研究蓄積が乏しい長崎については従来、爆心地への関心の陰に隠れ、発掘が進んでいない状態にある。そのために、長崎の被爆の問題が爆心地の浦上地区に限定された形でしか問題にされて来なかった。従って、報告者は浦上、中心街、対岸、南山手、三菱関係の5つの地域に区分し、諸地域の復興への取組みについて具体的な事実を掴んでいき、被爆者の実体験から復興を検討していくことに取り組んだ。具体的には、長崎県立図書館、長崎歴史文化博物館、長崎原爆資料館において史料調査、及び、地区ごとに被爆者への聞き取り調査を行った。広島では市の図書館や公文書館に青年運動をはじめ史料が多く所蔵されているが、長崎の場合は戦後の復興に関する史料や青年運動関係の史料の所在を調査しても特定の資料館にまとめて保存されていないために、**広島における史料出現の状況に比べて、圧倒的に史料の出現状況が乏しいという問題**がある。そのため、もっぱら取り急ぎ聞き取り調査から長崎の「復興」の問題を明らかにする必要があった。長

崎の証言の会の被爆者の方々には、報告者の問題意識を伝えたとこ、聞き取り調査をはじめとして全面的に協力が得られた。長崎平和推進協会の写真資料調査部会は、占領軍が戦後に撮影した長崎市の被爆写真と戦後長崎の復興の様子が写されている写真を保存しているため、深堀好敏氏の協力により、この方面での資料調を行うことができた。また、長崎歴史文化協会では越中哲也氏の協力のもと、協会員の被爆者の方々に、戦後の青年運動や被爆者の多様な存在について聞き取り調査を行い、貴重な証言を得ることができた。以上の調査を通して、戦後長崎の「復興」に関する史料が少ないと言われる中で、まとまった内容の史料はなくても、個人が保管しているケースなどがあり、様々な部分で史料を見つけていくことができた。

広島「復興」に関する調査

これまでの報告者による研究では、1946年から1950年にわたる8月6日の行事を報じた広島の地元新聞の記事を一次史料に用いて論じた。8月6日前後の記事の読み込みに集中してきたが、本研究においては、研究対象の3年間の広島の地元新聞の記事を可能な限り読み込むことを行った。その中で見えてきたことは、復興の様々な構想であった。新聞紙上には、行政職員、学者、文学者等の市民が思い描いた復興のアイデアが提案されているのであった。そして、その中には広島県軍政部の法律行政課長：ジョン・D・モンゴメリーと英連邦軍の軍医少佐：ハービー・サテンが広島市復興顧問として広島の復興政策に様々な「アドバイス」(指導)を行っている史実も読み取れた。復興の様々な可能性の中で何が残り、何が落とされていったのかを考察する大きな手がかりを得ることができた。

インタビューの収集

被爆者や復興事業に携わった関係者への聞き取り調査は、高齢のために一刻も争えない状況にある。聞き取り調査を通して得られる新たな知見は貴重であり、関係者が存命の間に取組まなければならない現時点での重要な課題である。そのために、本研究においては、聞き取り調査を優先的に行い、関係者のインタビューを収集することに集中した。今後、聞き取り調査で得た個人情報、厳重に取り扱い、発表の場合には、当事者から承諾を得て、広く社会へ発信していく。

(4) 本研究成果の今日的な課題と意義

本研究の成果によって明らかとなったことは、被爆後の数年間の被爆者の実態が世界に伝わる契機を失ったことが、3・11の原発事故に至るまでのわれわれの道を決定してしまったと言っても過言ではないという視点である。

広島・長崎の被爆の実相が真に日本国内や世界に伝わり、被爆体験を持たない日本人や世界の人々が共有すべき人類の問題として被爆と向き合うことができなければ、核エネ

ルギーを「平和利用」として用いることに対する判断ができたはずである。広島・長崎の生々しい被爆体験の数年間が、人類史において空白となって失われたことが、核時代の方向へと決定づけた根源的な問題であった。

現代世界の深刻な核問題を意識するには、戦後数年間の日本において、広島・長崎の被爆者に対する認識を共有し得なかったことを大きな反省とすべきである。その点において、本研究の意義も確認することができた。

今後の研究課題

本研究を通して明らかになったのは、戦後においても、例えば長崎においては、地域差の問題が存続し、更には、長崎市、日本政府、アメリカ占領軍（アメリカ政府）のそれぞれのレベルにわたって、その地域差の上に成り立つ意識の問題が利用され続けたという事実が浮かび上がってきた。実は、浦上と旧市街地のひとつとは、対立してきたというよりも、時の権力によって対立させられてきたといっても過言ではない。長崎の被爆問題を通して見えてくることは、分断され支配されてきた構造といえるであろう。今後の研究において、支配の構造の詳細な解明を試みる。

そして、占領軍の広島・長崎両市の「復興」に対する政策決定過程や被爆者対策について占領軍側の史料及び、その周辺の資料から調査し分析する。被爆者と占領軍の関係に関する研究調査については、占領軍関係の史料が広範に存在するためほとんど未開拓の状態にあるといえる。そのため、史料状況の把握だけでもこの分野での研究の成果になる。**広島・長崎に関する占領軍側の史料の収集、整理、分析は、本研究の外的条件を固める研究となるため、今後の課題としたい。**

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計1件)

桐谷多恵子「長崎の原爆被爆に関する研究史を巡る一考察——占領下の「復興」の問題に寄せて——」(広島市立大学広島平和研究所『広島平和研究』創刊号) 2013年、138-169頁。

〔学会発表〕(計2件)

桐谷多恵子「広島と長崎の復興史を考える 比較と関係の視点から」日本平和学会 2014年度春季研究大会・自由論題部会1、2014年6月21日、於：神奈川大学横浜キャンパス。

桐谷多恵子「核権力と文化 占領体制下における広島・長崎の「復興」を事例に」日本国際文化学会 2015年全国大会、2015年7月5日、於：多摩大学(報告予定)。

<研究会報告(単独報告)>

桐谷多恵子「戦後広島・長崎両市の「復興」

と被爆者」日本学術振興会 科学研究費助成事業 基盤研究(A)「日本冷戦下の日米安保と「核」そしてアジアについての総合的研究」研究会(代表：菅英輝)、2013年10月、於：龍谷大学大宮キャンパス。

桐谷多恵子「広島・長崎における初期の被爆資料の収集・展示と被爆者の心象風景

「復興」の在り方を補助線に考える」第26回平和博物館研究会、2014年3月16日、於：立命館大学・衣笠キャンパス。

桐谷多恵子「占領体制下の広島・長崎の「復興」と被爆者」、占領・戦後史研究会 2015年度第2回研究会、2015年6月6日、於：二松学舎大学九段キャンパス(報告予定)。

<コメンテーター>

第47回 原爆文学研究会『「戦後70年」連続ワークショップ 長崎原爆と復興の言説』のワークショップに於いて、コメンテーター、2015年3月8日、於：長崎大学文教キャンパス。

〔図書〕(計1件)

桐谷多恵子「第二章 今日的な課題としての広島・長崎——被爆問題の再検討——」(熊田泰章編『国際文化研究への道 共生と連帯を求めて』彩流社)2013年、57-91頁。

6. 研究組織

(1)研究代表者

桐谷 多恵子(KIRIYA TAEKO)

広島市立大学・広島平和研究所・講師

研究者番号：30625372

(2)研究分担者 なし

(3)連携研究者 なし